

平成 25 年 3 月 28 日
エネルギー検討会

エネルギー検討会での検討項目（案）

【当面の検討項目】

① 中長期的なエネルギー政策の考え方の検討

- 国の動向を踏まえつつ、「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」をとりまとめるとともに、中長期的に望ましいエネルギー社会を実現するため、広域連合として取り組むべき当面の方策を検討し、その実現を目指す。
⇒ 8 月 中間とりまとめ、12 月 最終とりまとめ（予定）

② 関西広域連合として取り組むエネルギー施策、事業の検討

- 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換及び電力需要の抑制等
⇒ 効果的な需要側の対策としてネガワットの普及策、節電行動の拡大・定着方策の検討など
- 電力供給の安定化
⇒ コジエネ拡大、ファンド等創設（再生可能エネルギーを含む）、新たな発電事業者の参入促進など
- 地理的条件等を勘案した再生可能エネルギー等の普及拡大
⇒ 屋根（遊休地）貸し制度創設、補助・融資制度による支援など
- 公正で開かれた電力市場の実現 ⇒ 競争的な市場を支持する仕組みづくりや消費者保護の対策検討など
- エネルギー関連技術・製品の開発等の促進 ⇒ 省エネ創エネ技術の振興策など
※ 中長期的なエネルギー政策の考え方の実効性を担保するため、関西広域連合として条例（広域エネルギー対策推進条例）による強い誘導や義務付けの可能性についても検討

③ 短期的な電力需給対策の検討

- 夏冬の電力需給見通しの把握・検証及び当面必要となる節電対策の検討
⇒ 4～5 月 夏の需給見通しの検証結果とりまとめ・節電対策の検討、
11 月 冬の需給見通しの検証結果とりまとめ・節電対策の検討（予定）

<有識者を交えた検討>

中長期のエネルギー政策あり方等意見交換会での助言を踏まえながら検討

電力需給等検討会議での検討

【今後の展開案】

○ 関西におけるエネルギー対策を主体協働により推進するための協議会を設立、運営

⇒ 構成案：連合構成団体、エネルギー事業者（関電、大ガス、プロパン）、消費者、経済界（商工会議所等）、NPO・市民代表、学識者など

○ シンポジウム、広域セミナー、社会実験の検討など

【平成 26 年度～】

- 関西広域連合として実施するエネルギー対策の各施策・事業の遂行と中長期的なエネルギー政策の考え方の進行管理と見直しを行う。
⇒ 関西広域連合が各府県・政令市と連携し、独自のエネルギー関連施策・事業を本格実施

定着した節電行動の把握と電力需要の抑制等方策の調査報告書概要

平成 25 年 3 月 28 日
エネルギー検討会

【調査概要】

- 本調査では、関西における 2012 年夏の節電行動について、家庭部門 613 件、業務部門 237 件、製造業部門 273 件のアンケート結果を分析することにより、節電量の推計と電力需要抑制方策の検討を行った。

【定着した節電量等の推計】

- アンケート結果から得られた節電行動別の実施率や今後の節電意向等を元に推計した結果、2013 年夏に着実に定着していると見込まれる節電量は、185 万 kW、協力要請の働きかけによってさらに節電が見込まれる場合は、最大で 341 万 kW と推計された。
- 2012 年夏の節電量 259 万 kW に、2012 年夏の節電実施者のうち、2013 年夏も節電を継続する意向を示している者の割合を反映させた数値 185 万 kW が、着実に定着していると見込まれる節電量と考えられる。
- 2012 年夏の節電量 259 万 kW に、2012 年夏の節電未実施者のうち、2013 年夏は場合や状況によって節電を実施する意向を示している者等の割合まで反映させた数値 341 万 kW が、今後の協力要請の働きかけによってさらに見込まれる最大の節電量と考えられる。
- 節電行動別の実施率から推計した 2012 年夏の節電量は 259 万 kW であり、関西電力(株)公表値である 2012 年夏の節電量 300 万 kW (景気影響等を含む) とほぼ同じであることから、概ね確からしい数値と考えられる。

推計方法 (家庭部門の場合)

節電行動別の実施率の差 (2012 年夏 - 2010 年夏)

- ・エアコン (室温 28°C 設定など)
- ・冷蔵庫 (設定温度調整など)
- ・照明 (不要時消灯など)
- ・テレビ (省エネモードに設定など)
- ・その他 (外出や旅行など)

×

節電行動別
の節電量

=

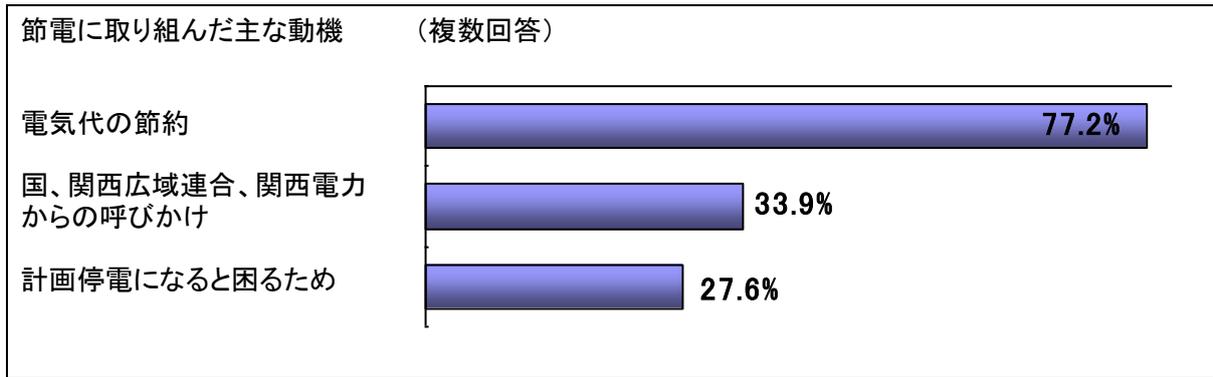
2012 年夏
の節電量

推計結果

	着実に定着していると見込まれる節電量	協力要請の働きかけによってさらに見込まれる節電量	小計
家庭部門	31万kW	33万kW	64万kW
業務部門	74万kW	57万kW	131万kW
製造業部門	80万kW	66万kW	146万kW
合計	185万kW	156万kW	341万kW

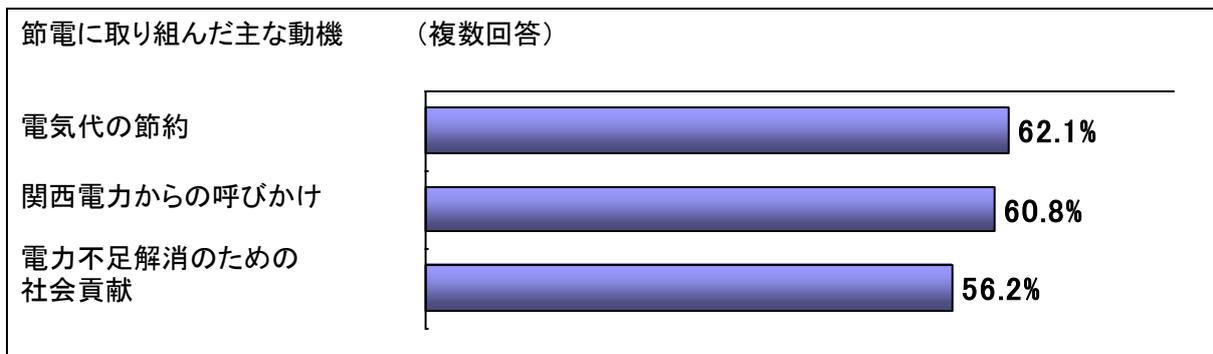
【取り組みの動機と電力需要抑制方策】

○ 家庭部門



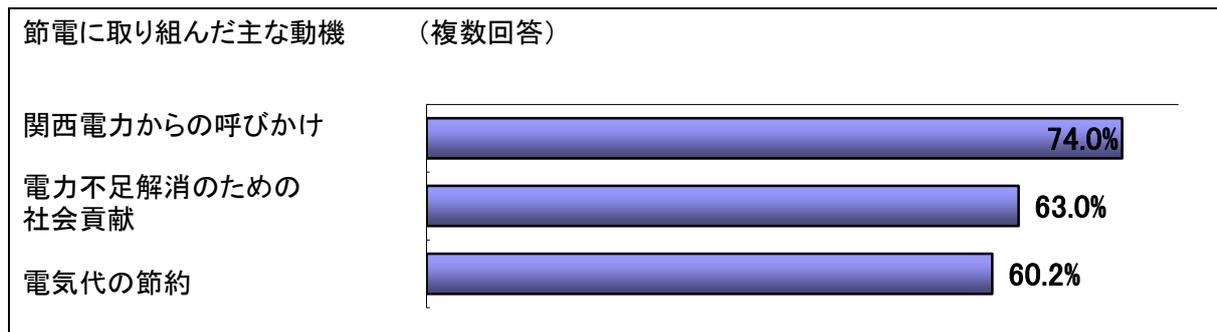
- ・ 節電に取り組んだ動機として、「電気代の節約」が 77.2%、「国、関西広域連合、関西電力からの呼びかけ」が 33.9%であった。一方、「計画停電になると困るため」も 27.6%あり、万一の備えとはいえ、計画停電への不安も一定の動機になっている。また、節電による生活へのデメリットとして、家庭部門では、「健康面で悪影響があった」との回答も一定見られたことから、節電の呼びかけにあたっては十分に配慮する必要がある。
- ・ 電力需要抑制方策として、節電の継続意向が強い家庭の節電効果をさらに高める場合は「節電トライアル」などが有効と考えられ、節電にあまり積極的でない場合は、節電ホームページや節電メニューを示したチラシなど、簡単に効果が上がり節電のメリットが感じられる取組みを紹介することなどが求められる。

○ 業務部門



- ・ 節電に取り組んだ動機として、「電気代の節約」が 62.1%、「関西電力からの呼びかけ」が 60.8%、「電力不足解消のための社会貢献」が 56.2%であった。
- ・ 電力需要抑制方策として、大規模事業者・中規模事業者は、2012 年夏季の節電実施率も高く、節電の継続意向も高いが、2012 年夏以上の節電を実施することが可能と回答した事業者が少ないことに留意する必要がある。現在の取組みを継続していくためには、「社員の節電への理解」や「行政による省エネ設備導入の支援」を求める意見が多く、社会全体で節電への理解が得やすく、省エネを実行しやすい環境づくりを導くことが必要である。

○製造業部門



- ・ 節電に取り組んだ動機として、「関西電力からの呼びかけ」が 74.0%、「社会貢献」が 63.0%、「電気代の節約」が 60.2%であった。
- ・ 電力需要抑制方策として、契約電力の大きい事業者は、節電の割合が 9 割弱と比較的高いが、節電によるデメリットを訴える意見が、「節電対策によりコストが増加した」が 22.2%などと比較的多く、無理なく昨夏と同程度の節電を行うことが困難と考える事業者が 16.7%いることに留意する必要がある。また、節電を実施していない事業者は、「従来の営業形態の仕組みを変えることが難しい」「取引先との関係上難しい」との意見が多く、「社員の節電への理解」、「顧客の節電への理解」など、社会全体で節電への理解が得やすい環境づくりを導くことが必要である